

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 6年 6月14日

公立大学法人名古屋市立大学

理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 件名	東部医療センター医療事務業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	令和 6年 10月 1日から令和 9年 9月 30日まで
(5) 履行期間	令和 6年 10月 1日から令和 9年 9月 30日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象とする。
(9) 事業所管	東部医療センター医事課医事係

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 5年度及び令和 6年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	医療関連

3 入札手続等に係る事項

(1) 質問期限	令和 6年 6月25日 午後 5時00分まで
(2) 回答期限	令和 6年 6月28日 午後 5時00分まで
(3) 持参による入札書等の提出期間	令和 6年 7月16日 午後 1時00分から 令和 6年 7月18日 午後 1時00分まで

(4) 郵送による入札書等の到達期限	令和 6年 7月18日 午前11時30分まで
(5) 電子メール又は持参による実施提案等資料の提出期間	令和 6年 7月16日 午後 1時00分から 令和 6年 7月18日 午後 1時00分まで
(6) 郵送による実施提案等資料の到達期限	令和 6年 7月18日 午前11時30分まで
(7) 開札日時及び開札場所	日時：令和 6年 7月31日 午前11時00分 開札場所：名古屋市立大学医学部附属東部 医療センター救急・外来棟 4階 臨床研修センター
(8) 予定価格の区分	総額で定める。
(9) 積算内訳書の提出	必要とする。
(10) 調査基準価格	対象とする。
(11) 失格基準価格	対象としない。
(12) 最低制限価格	対象としない。
(13) 確認申請書等の提出期間	落札候補者決定通知日の翌日から起算して、 原則として2日（休日は含まない。）以内
(14) 注意事項	-

4 契約条項を示す場所及び担当部署

〒464-8547 名古屋市千種区若水一丁目 2番23号

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター医事課医事係

(名古屋市立大学医学部附属東部医療センター救急・外来棟1階 医事課
事務室内)

電話 052-721-7171 (内線5102)

メールアドレス emc6918@med.nagoya-cu.ac.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得

ない者でないこと。

- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条 の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年 2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 3条第 2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」内の申請業種「医療関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4) に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4) に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていな

い者であること。

- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間中の者でないこと。
- (10) 令和元年度以降に、東海北陸厚生局管内の病床数400床以上のD P C対象病院において、元請けとして、同一病院において窓口業務、入院・外来診療料算定業務及びレセプト点検業務を 2年以上継続して履行した実績を有する者であること。

6 入札手続等

(1) 入札説明書の入手方法

名古屋市立大学公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/tender-announcement/>

(2) 本公示に対する質問

ア 質問方法

本公示に対する質問は、事前連絡のうえ、持参または電子メール等により、4に示す場所へ提出すること。

イ 質問期限

3(1)のとおり。

ウ 質問に対する回答

(1) に示す場所のほか、希望者には郵送または電子メール等により交付する。

交付期間は令和 6年 6月28日午後 5時00分から令和 6年 7月17日午後 5時00分の間とする。

エ 回答期限

3(2)のとおり。

(3) 入札方法

ア 入札は3(8)に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書

に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(4) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 3(3) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

b 提出先 4 のとおり

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

b 提出先 (ア) と同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(5) 実施提案等資料の提出

ア 電子メール、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(ア) 電子メールによる場合の提出期間及び提出先

a 提出期間 3(5) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

b 提出先 4 のとおり

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) と同じ

b 提出場所 (ア) と同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(6) のとおり

b 提出先 (ア) と同じ

ウ 提出部数

印刷物で 5部（原本 1部、副本 4部）及び電子媒体で 1部。

エ 一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない。

(6) 開札日時及び開札場所

3(7) のとおり

7 落札候補者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

入札参加者から提出された入札書及び提案書により、落札者決定基準に基づき総合評価を行う。

ア 総合評価の概要

入札参加者の入札金額及び提案内容に対して総合的な評価を行い、総合評価点が最も高い者を落札者として選定する。なお、評価事項の概要は以下のとおりであり、評価基準等の詳細については、技術評価基準表において示す。

(ア) 価格点による評価

入札書により行う。

(イ) 技術点による評価

提案書により行う。

イ 総合評価の手法

入札参加者から提出された提案書の書面審査による。

(2) 落札者決定基準

別紙「落札者決定基準」のとおり。

(3) 落札候補者の決定方法

入札価格が予定価格（消費税及び地方消費税を除いた価格）以下であり、実施提案等資料の内容が仕様書の要件を満たしている入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。ただし、総合評価値の最も高い者が2者以上あるときは、次のとおり落札候補者を

決定する。

ア 入札者それぞれの「価格点」「技術点」が異なる場合

「技術点」が高い者を落札候補者とする。

イ 入札者それぞれの「価格点」「技術点」が同じ場合

「入札価格」が低い者を落札候補者とする。

(ア) なお、「入札価格」が同じ場合は、別途日を定め、くじ引きにより落札候補者を決定する。

(4) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（休日を含まない。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(5) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(6) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受託者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受託者は、委託者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受託者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 競争入札参加資格確認申請書の提出

(1) 落札候補者となった者は、競争入札参加資格の確認を受けるため、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認書類（以下、「確認申請書等」という。）を提出すること。

(2) 確認申請書等の提出方法、提出期間及び提出場所

ア 提出方法 持参による

イ 提出期間 3(13) のとおり

ウ 提出場所 4 のとおり

(3) 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。

9 落札者の決定

競争入札参加資格の確認の結果、落札候補者について競争入札参加資格があると認められたときは、その者を落札者として決定する。

10 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金の納付義務

免除。

(4) 契約保証金の納付義務

有。ただし、公立大学法人名古屋市立大学契約規程（平成19年達第120号）第27条の規定に該当する場合は、免除する。

(5) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。そのため、入札者は再度入札・再々度入札に備えあらかじめ必要事項を記入・押印した入札書を用意すること。再度入札は、原則として 2回（初度入札を含めて 3回）を限度とする。なお、初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することができない。

(7) 契約書作成の要否

要

- (8) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(8)のとおり。

- (9) 低入札価格調査

本公示に係る入札は名古屋市立大学低入札価格調査要領（平成19年12月10日 19 経営第62号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

- (10) その他

詳細は、入札説明書による。